

令和 6 年度 当会実施事業に関するアンケート調査の結果について

一般社団法人 日本船用工業会

当工業会は、今般、会員企業に対して毎年行っている標記調査を実施し、その結果を次のとおり取りまとめた（調査対象 256 社、回答 112 社、回答率 44%）。

1. 事業環境

- ・ 本年度の総体的業況について、「よい」「大変よい」が 2 年続けて大幅に増加し（あわせて 32%→45%）（回答者比率、以下同じ。）、「悪い」「大変悪い」は変動がなく（あわせて 16%→16%）、「変わらない」は減少（53%→39%）した。「よい」「大変よい」の合計が「変わらない」を上回るなど、昨年度以上の改善がみられる結果となった（図表 1-1）。
- ・ 来年度の総体的業況見込について、「よい」「大変よい」が若干増加し（あわせて 31%→35%）、「悪い」「大変悪い」（あわせて 16%→13%）、「変わらない」（52%→47%）は若干減少した。来年度見込においても本年度予想と同様に改善傾向が見られる。
- ・ 操業度、受注、売上高について、昨年度同様に、いずれも「増加」が「減少」を大きく上回った（図表 1-3～1-5）。また、営業利益についても「増加」が「減少」を上回っており、本年度予想と来年度見込を合わせた増減がほぼ同じ割合であった昨年度と比べ、改善が見られる結果となった（図表 1-6）。
- ・ 当面の課題（複数回答可）について、昨年度最も回答数の多かった「人材確保・育成」が更に増加し（64 社→82 社）他の回答を大きく引き離しており、人材に関する課題が一層厳しい状況となっていることが窺える結果となった。また、「材料価格高騰や円安等の影響の価格への反映」（54 社）が昨年の 4 位（48 社）から 2 位に上がっている（図表 1-7）。
- ・ 原材料費等の高騰や労務費のコスト上昇に伴う価格改定への対応について、受注者側として「適切な価格改定ができた」「十分ではないが価格改定ができた」があわせて 101 社（昨年度 97 社）で、「価格改定に応じてもらえない」が 10 社（昨年度 12 社）であった（図 1-8）。また、発注者側として「適切な価格改定に応じている」が昨年度と比べ増加（61 社→67 社）し、「一定程度価格改定に応じている」は減少（52 社→42 社）した。適切な方向に価格改定が進んでいる状況が窺える（図表 1-9）。
- ・ 当会に期待することについて、「人材確保・育成対策」（49 社）が最も多く、次いで「新分野（海外防衛装備移転等）に関する情報提供」「国・公的機関との情報・意見交換」（いずれも 37 社）となっている（図表 1-10）。

2. 技術開発

- ・ 研究開発投資については、「増加」が最も多く（44%）、次いで「横ばい」、「大幅増」の順となっている（図表 2-1-1）。昨年度と比べ、「横ばい」は増加（33%→42%）し、その分「増加」と「大幅増」はそれぞれ減少（56%→44%）、（4%→3%）し、一昨年から増加の勢いは緩くなったものの引き続き増加傾向にある。その理由・背景については、昨年度と同様、「ニーズへの対応」（59 社）や、「競争力強化」（47 社）、「新技術（デジタル化・新燃料等）」（33 社）及び「規制への対応」（24 社）の割合が高く、脱炭素化やデジタル化対応での競争力強化への意識が依然として高いことが窺える（図表 2-1-2）。
- ・ 技術開発の重点項目については、「GHG 削減など環境負荷低減に関する開発」が最も多く（52 社）、次いで「ユーザーニーズに基づく製品開発」、「状態監視等サービス向上」、「船用製品の IT 化」の順となっている（図表 2-2）。昨年度も、これらの重点項目が上位を占めており、環境規制やデジタル化に対応した技術開発に重点が置かれていることが窺える。

- ・技術開発における課題や問題点については、「研究開発人材の確保」が最も多く（59社）、次いで「若手技術者の育成」、「製品・技術動向の把握（情報収集）」の順となっている（図表 2-3）。昨年度と比べて、「若手技術者の育成」、「社員のスキリング（IT、DX、AI 等）」が増加（44社→50社）、（19社→21社）しており、人材に関する問題意識が強いことが窺える。
- ・昨年、技術開発戦略検討委員会で「異業種・異分野との技術開発連携の促進のスキーム」を取りまとめたことから、今年度調査で追加した異業種・異分野との技術開発連携について、「進めていない」が最も多く（72社）、次いで「進める予定だが、まだ具体的な対応はしていない」、「以前より進めている」の順となっている（図表 2-7）。「進めていない」が大半ではあるが、2割は進める方向であることが窺える。
- ・船用技術フォーラムで取り上げて欲しいテーマについて、記述式で調査を行ったところ、27社からテーマの記入があり、うち17社はGHG削減や新燃料の動向等に関するものであり、IMOでGHG排出削減に関する議論が進んでいることから、脱炭素化への関心が高まったままであることが窺える。

3. 人材確保・養成

- ・人材の確保状況について、昨年度同様に、技能者・技術者共に「やや不足」（技能者46%、技術者42%）が最も多かった。また、「不足」が増加（技能者24%→27%、技術者22%→29%）しており、人材不足が進んでいる（図表 3-1）。
- ・新卒の採用状況については、昨年度同様に「求人していない」が最も多かった（高卒37%、高専・大卒以上30%）。また、高専・大卒以上について「ほぼ求人通り」が減少（32%→26%）した一方、「採用実績僅か」が増加（27%→29%）しており、高専・大卒以上の人材確保が困難になっている状況が窺える（図表 3-2）。
- ・人材確保の方法については、「中途採用」（100社）が最も多く、次いで「新卒者採用」（79社）「派遣社員の活用」（57社）となっており、昨年度と同様の傾向にある（図表 3-3）。
- ・物価高騰・人材確保難に伴う賃金引上げについては、「既に賃金を引き上げた」が増加（74社→87社）した一方、「今後引上げを検討している」が減少（24社→11社）した。回答数は横ばいであり、会員企業においても賃金引上げが進んでいる状況が窺える（図表 3-4）。
- ・外国人技能実習生の受入状況については、「受け入れ予定はない」が80社と最も多く、一方、「受け入れている」と「受け入れを検討している」を合わせると25社であった（図表 3-5）。
- ・外国人技能者の受入制度である特定技能制度の「造船・船用工業分野」での受入れについては、「現時点で活用する予定はない」が82社と最も多いが、「受け入れている」が13社、「受け入れを検討中」が11社であった（図表 3-6-1）。
- ・同制度を「知っている」55社、「知らない」は44社であった（図表 3-6-2）。
- ・外国人技能者の受入における地元住民や地域との連携について「積極的に取り組んでいる」6社、「特に取り組んでいない」96社であった（図表 3-7）。

4. グローバル展開

- ・自社製品の輸出状況については、増加26社、横ばい30社、減少6社となっており、輸出が増加傾向にある状況が窺える（図表 4-1-1）。
- ・関心がある海外向け新造船市場については、「一般商船」（63社）が最も多く、次いで「オフショア（石油・ガス）」（25社）、「艦船・巡視船（防衛装備移転）」（24社）、「漁船」（22社）、「洋上風力」（21社）の順となっている（図表 4-2）。
- ・今後有望と見ている市場（国）については、「中国（香港含む）」が最も多く（37社）、次いで「インドネシア」（25社）、「韓国」（22社）、更に「シンガポール」、「ベトナム」、「ギリシア」、「台湾」、「トルコ」、「フィリピン」、「UAE」、「マレーシア」などが挙げられている。昨年度と比べると順位の入れ替えが若干あるものの、大きな変動はない（図表 4-3）。
- ・海外顧客への販売増を目指す上で必要としている情報については、「海外船主、設計、造船所への営業」（40社）が最も多く、次いで「各国へのアフターサービス体制」、「海外顧客とのネットワー

ク」、「海外顧客対応可能な人材」などが挙げられている（図表 4-5）。

5. 安全・環境問題への対応

- ・国内外の規制に関する情報で、必要又は関心のあるテーマについて、「IMO」（47 社）が最も多く、次いで「国土交通省等の国内規則」（20 社）、「ISO」（16 社）の順となっている（図表 5-1）。

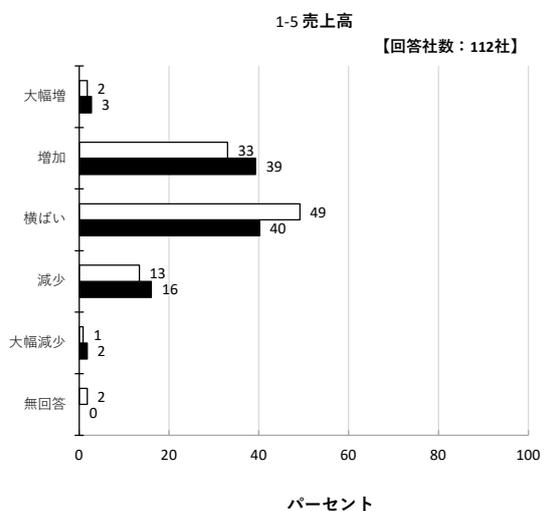
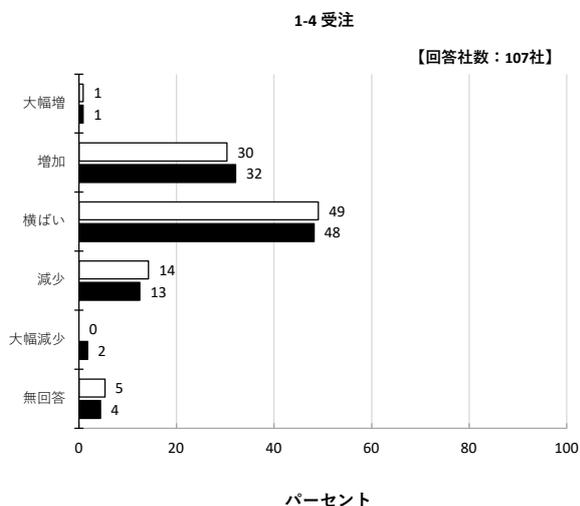
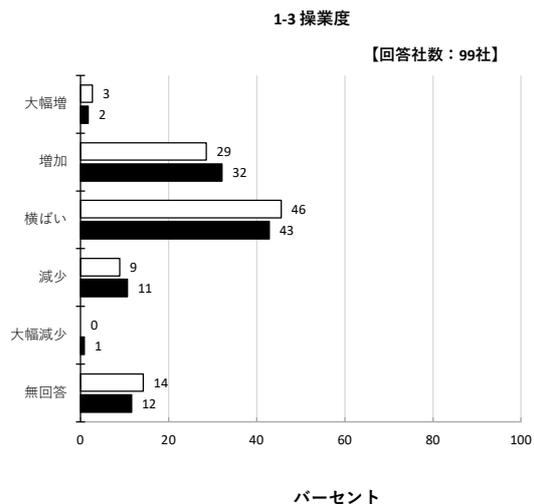
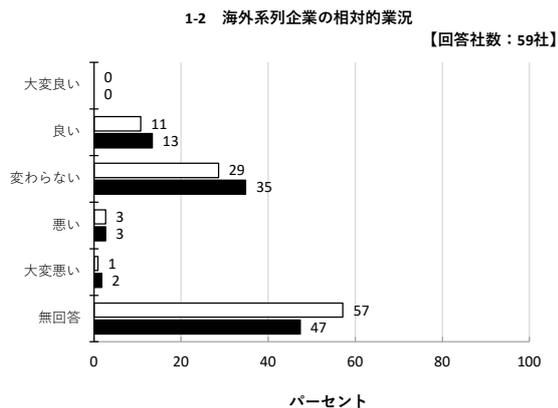
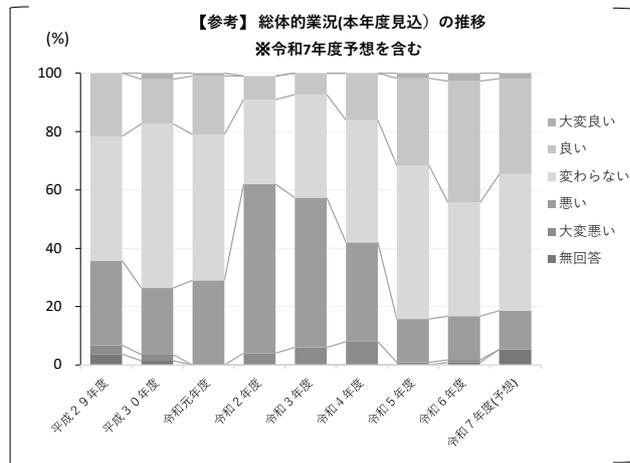
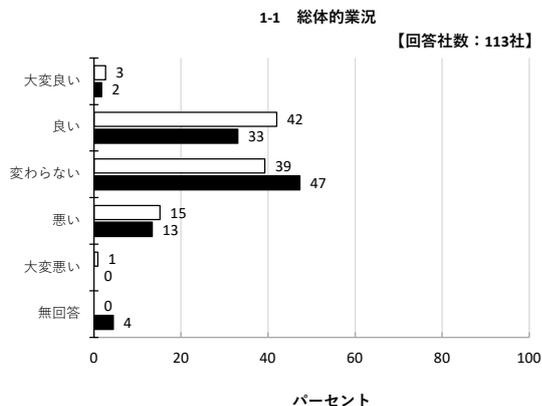
以 上

令和6年度 当会実施事業に関するアンケートの結果について

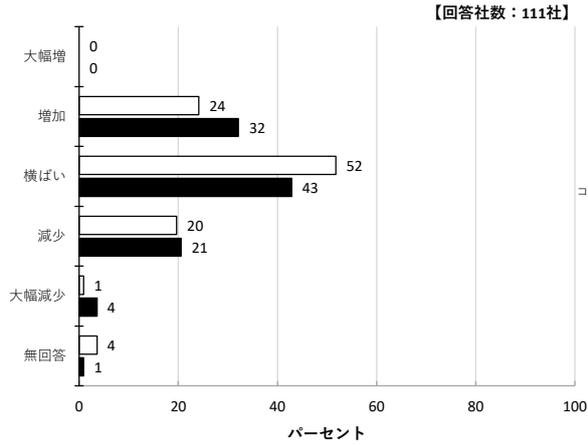
回答数：112社(256社中) 回答率44%

1. 事業環境

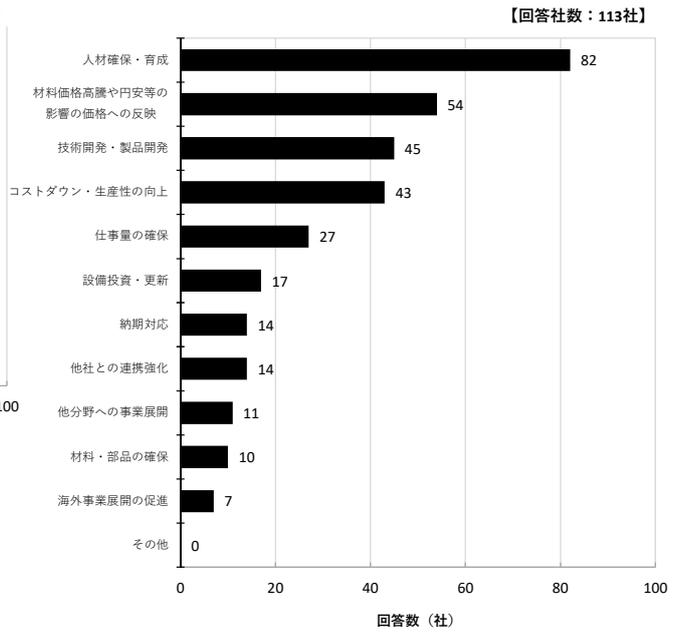
本年度 来年度



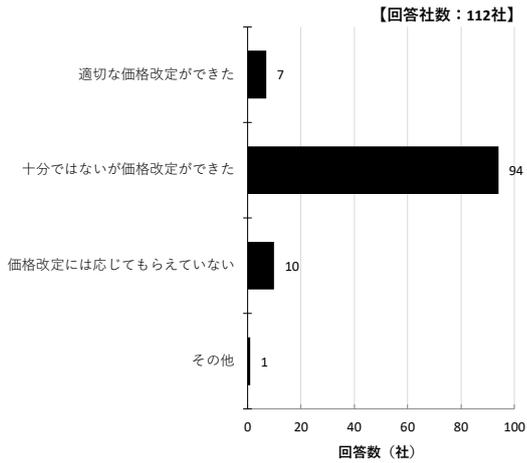
1-6 営業利益



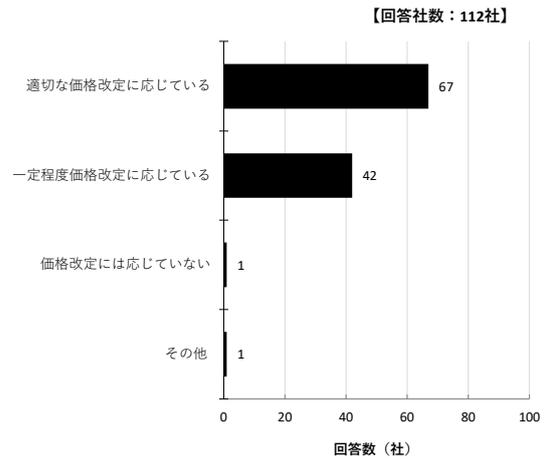
1-7 当面の課題について（上位3つ）



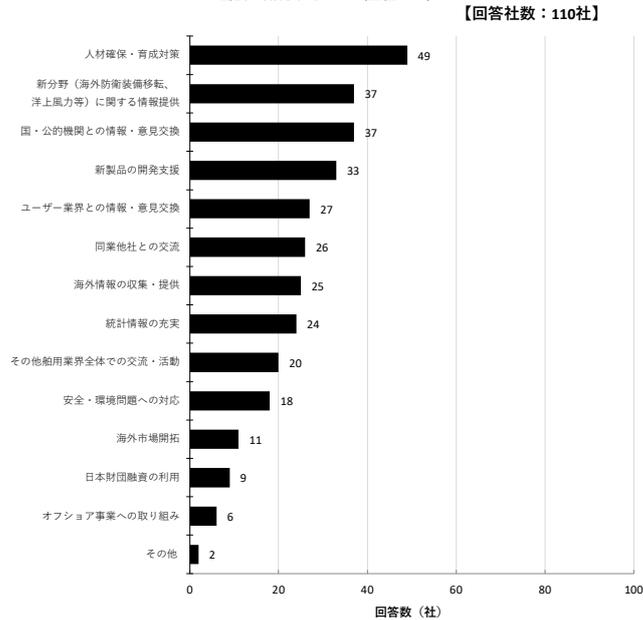
1-8 エネルギー価格・原材料費の高騰、労務費のコスト上昇に伴う適切な価格の改定について（受注側として）



1-9 エネルギー価格・原材料費の高騰、労務費のコスト上昇に伴う適切な価格の改定（発注側として）



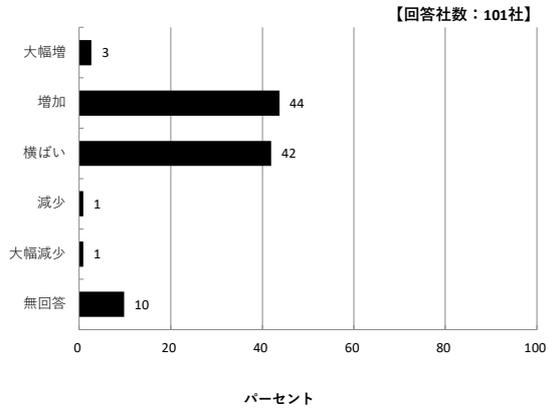
1-10 当会に期待すること（上位3つ）



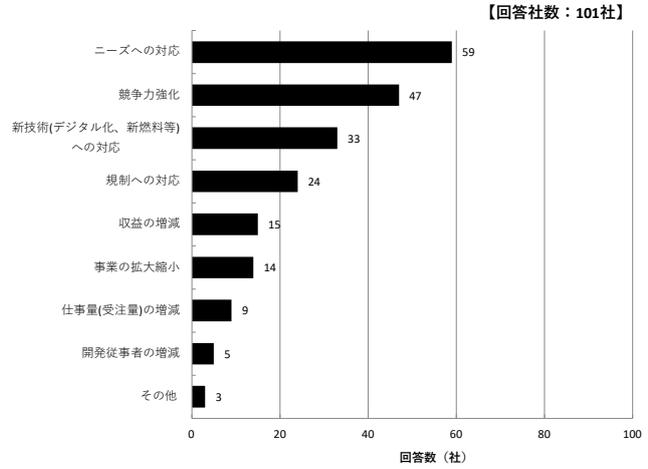
2. 技術開発関連

回答数：101社(114社中)

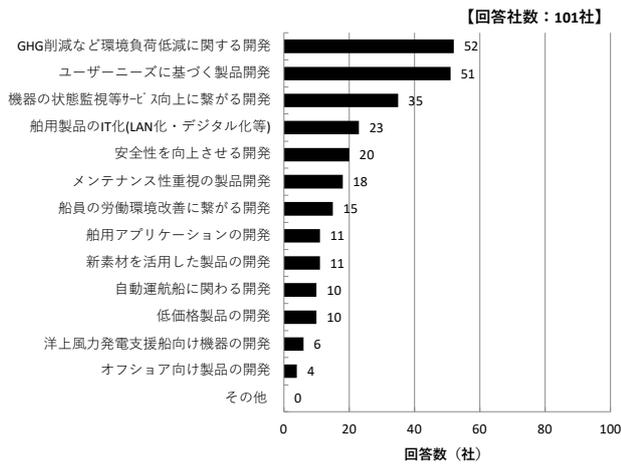
2-1-1 研究開発投資



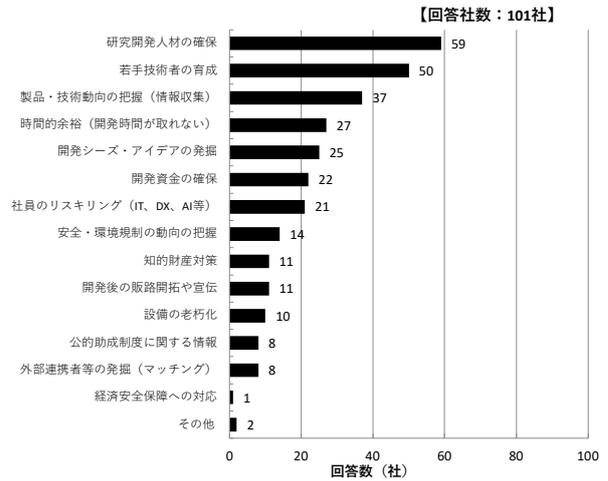
2-1-2 2-1-1の要因・背景 (複数回答可)



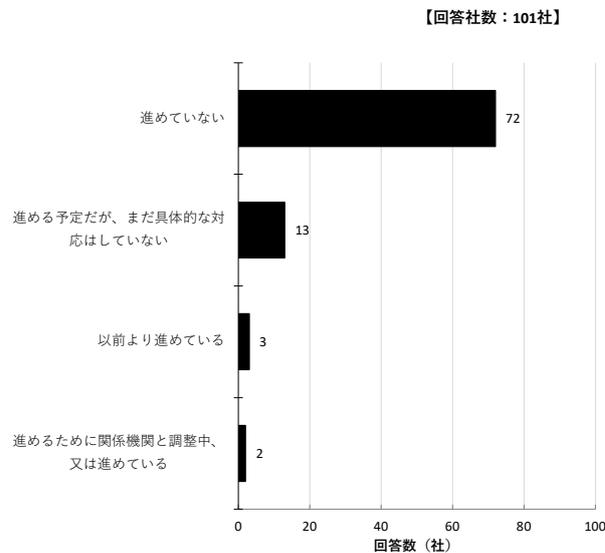
2-2 技術開発の重点項目 (上位3つ)



2-3 技術開発における課題や問題点 (上位3つ)



2-7 異業種・異分野との技術開発連携について

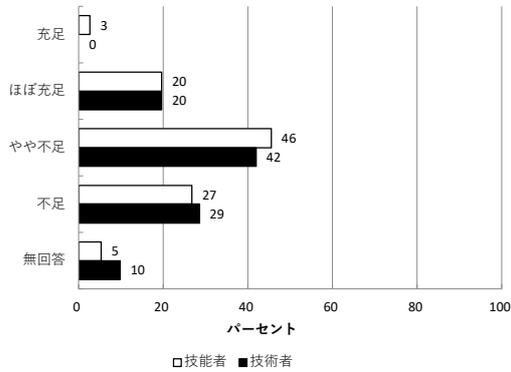


3. 人材確保・養成関係

回答数：109社(112社中)

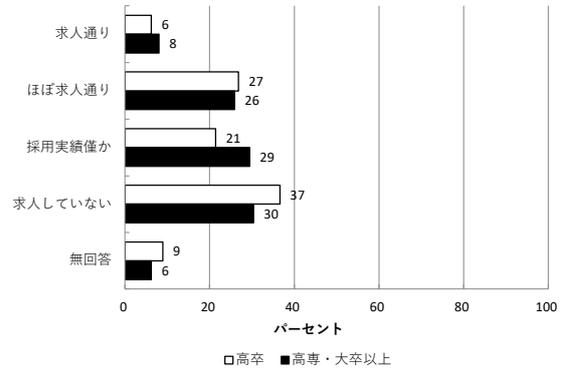
3-1 人材の確保状況

【回答社数：106社】



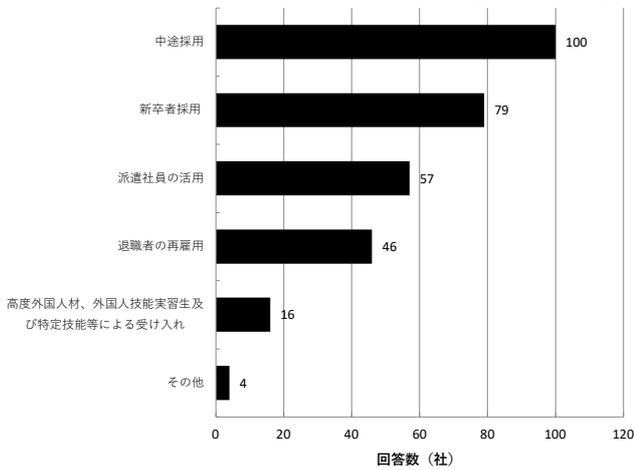
3-2 新卒の採用状況

【回答社数：102社】



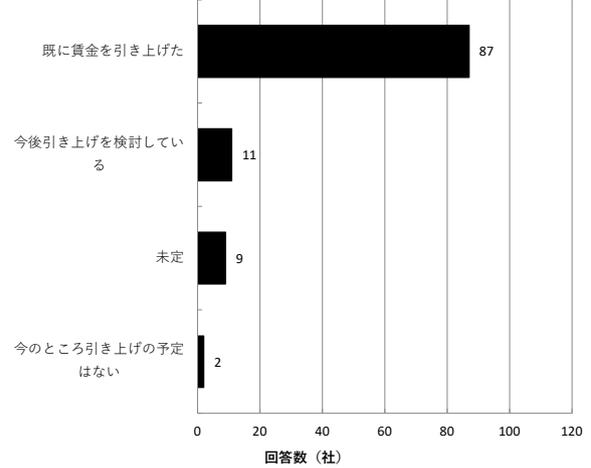
3-3 人材確保の方法 (複数回答可)

【回答社数：109社】



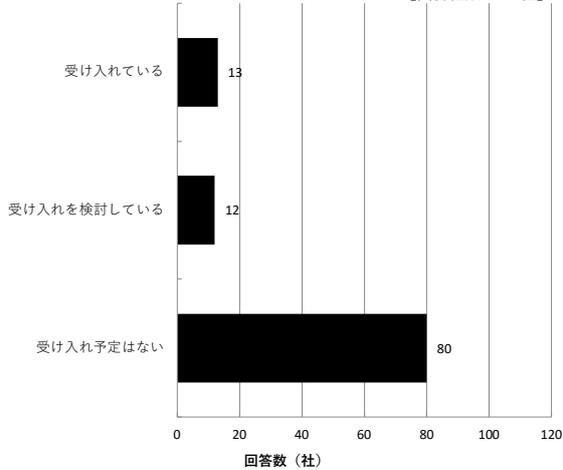
3-4 物価高騰・人材確保に伴う賃金引上げについて

【回答社数：109社】



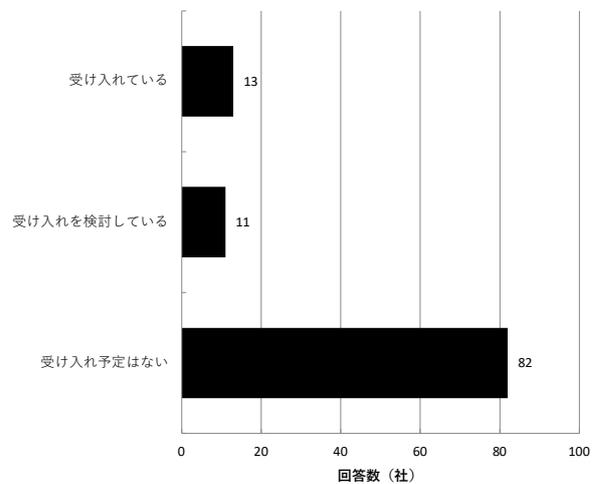
3-5 外国人技能実習生の受け入れについて

【回答社数：105社】



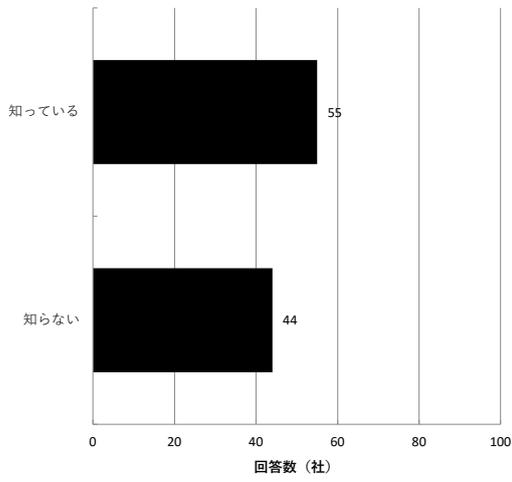
3-6-1 在留資格「特定技能」(造船・船用工業分野)の受け入れについて

【回答社数：106社】



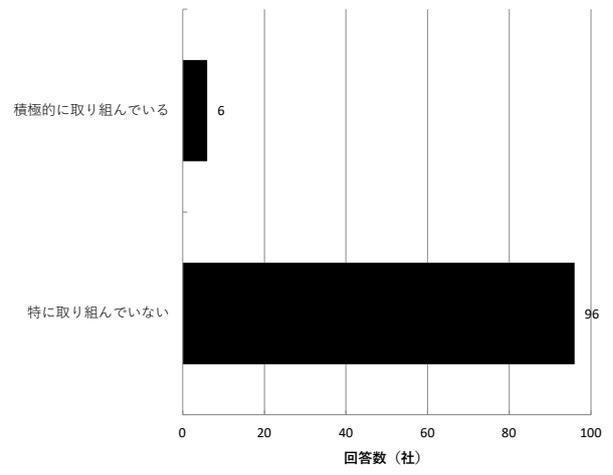
3-6-2 在留資格「特定技能」(造船・船用工業分野)について

【回答社数：99社】



3-7 外国人技能者の受入における地元住民や地域との連携について

【回答社数：102社】

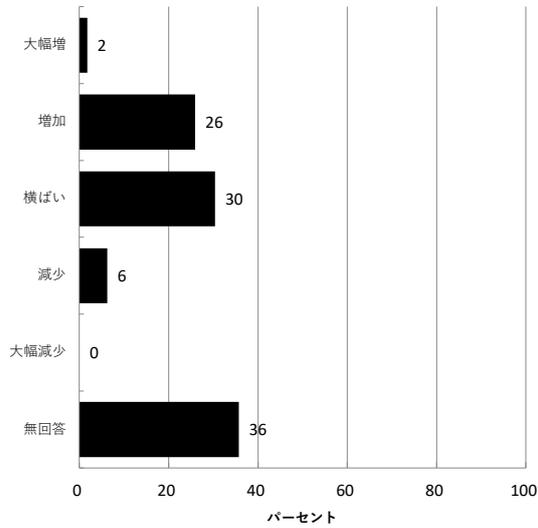


4. グローバル展開関係

回答数：82社(112社中)

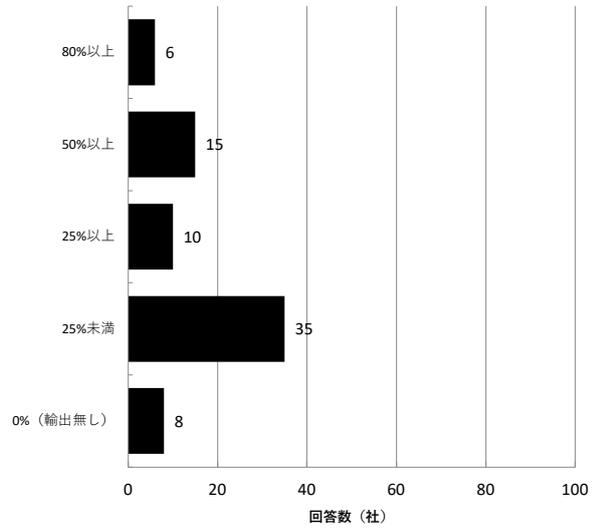
4-1-1 自社製品の輸出状況

【回答社数：72社】



4-1-2 船用輸出比率（船用総売上に対する割合）

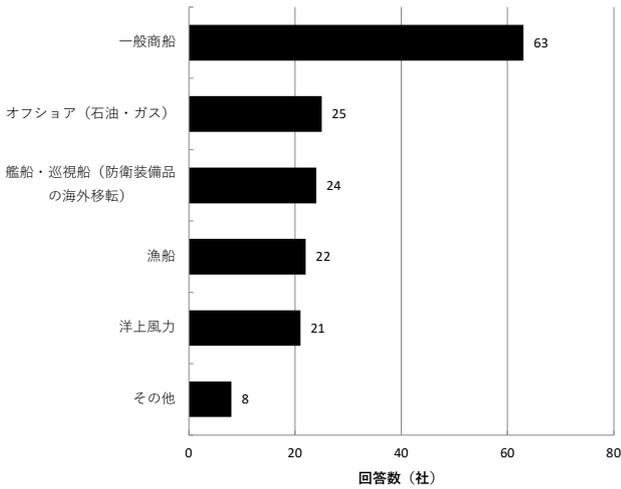
【回答社数：74社】



4-2 関心がある海外向け新造船市場

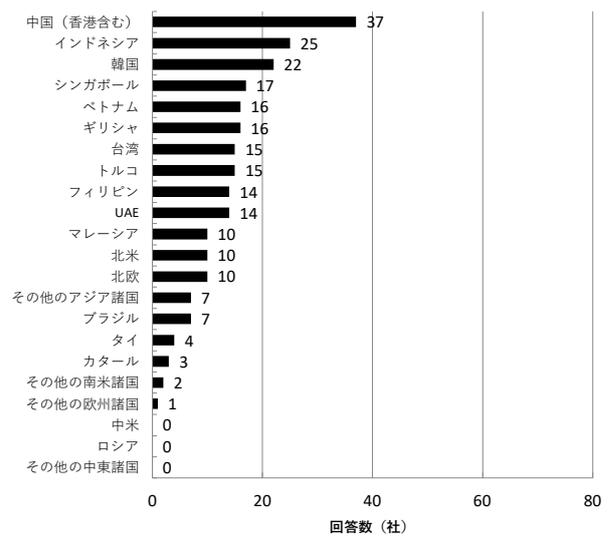
(複数回答可)

【回答社数：82社】



4-3 今後有望と見ている市場 (国) (上位3つ)

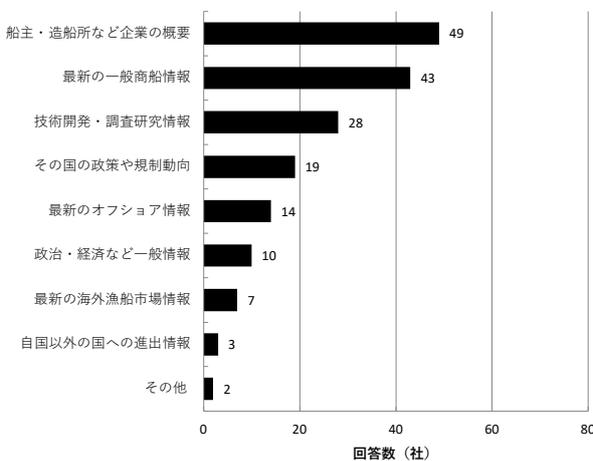
【回答社数：79社】



4-4 必要としているジェットロ共同事務所の現地情報

(複数回答可)

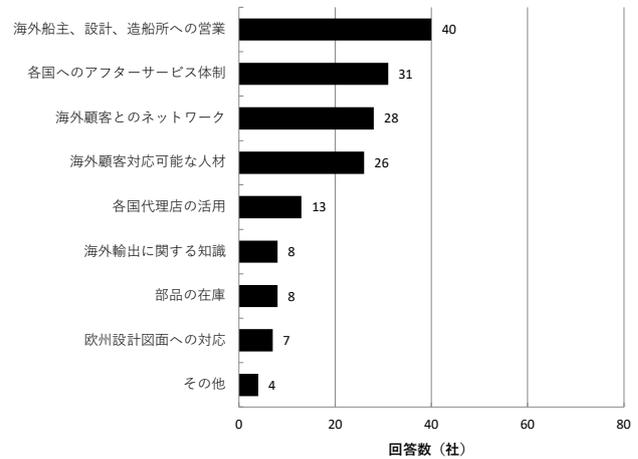
【回答社数：71社】



4-5 海外顧客への販売増を目指す上で必要としている情報

(複数回答可)

【回答社数：71社】



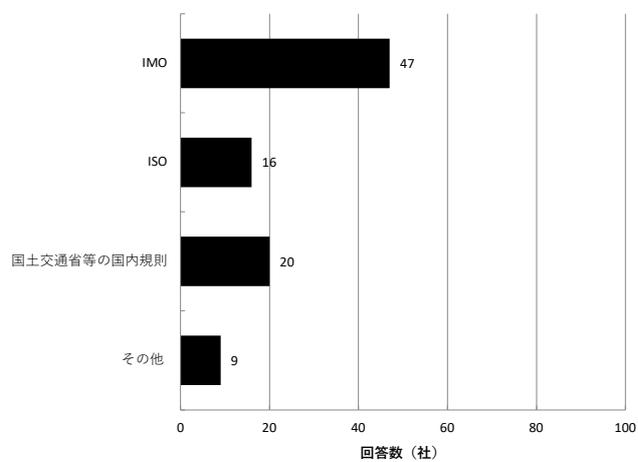
5. 安全・環境問題への対応

回答数：58社(112社中)

5-1 国内外の規制に関する情報で、必要又は関心のあるテーマ

(複数回答可)

【回答社数：58社】



以 上